

緊急事態宣言下における視覚障害者の 在宅勤務の実情 ー 当事者へのヒアリング調査から ー

○ 伊藤 丈人（障害者職業総合センター 研究員）

背景と目的

<背景>

- ◆ 2020年4月、緊急事態宣言の発出
 - ➡ 在宅勤務に移行する社員(職員)の増加
 - ➡ 視覚障害者も同様 *1

*1 「新型コロナ問題にともなう視覚障害者の在宅勤務等の状況」アンケート調査結果の概要と総括

(<http://www.turtle.gr.jp/i01/telework20200512.txt> 2020/6/9確認)

<目的>

- 視覚障害者にとっての在宅勤務の利点と課題を明らかにする
- 利点や課題＝それぞれ全ての労働者に共通するものなのか、視覚障害に特有のものなのか？

方法

ウェブ音声通話を活用したヒアリング調査

- 時期：2020年6月～7月
- 対象者：企業または公共団体に勤務し、今回の緊急事態宣言発出以降に在宅勤務を経験した視覚障害当事者 = 11名

勤務先	
民間企業	7名
地方公共団体	3名
社会福祉法人	1名

パソコンの作業方法	
スクリーンリーダーのみ	8名
スクリーンリーダー+画面拡大	3名

調査結果① 在宅勤務時の状況

ほぼ職場と同様の業務を行うことができた …… 5名

業務内容によってできなかったこともある …… 3名

当初は何もできなかったが徐々にできる作業を増やしていった …… 2名

事実上の自宅待機となってしまった …… 1名

調査結果② 在宅勤務の利点

※以下、「」はヒアリング対象者の言葉。

<視覚障害に関連>

- 「電車通勤の負担から解放された」(9名)
- 「(スクリーンリーダを使う際)家ではイヤホンをしなくていいこと」
- 「他部署の人に連絡する必要がある際、通常は席まで歩いて行っていたが、在宅ならチャットで声をかけられるので楽である」

<直接関連以外>

- 「職場と違い電話もかかってこないため、自身の主たる作業に集中できる」
- 「(通勤時間節約により)子供と過ごす時間が持てる」

「事例1」

SE（30代、男性、全盲）

業務内容

「ネット上のサイバーセキュリティ情報を収集するシステムの開発」等

➡ 「99%の作業をパソコン上、オンライン上で行う」

在宅勤務時

「（イントラネットへの接続条件が）設定された社用パソコンを持ち帰って業務を行った。上司や同僚とのコミュニケーションでは、チャットやウェブ会議を活用している」

➡ 在宅でもオフィスと同じ業務を遂行でき、全く問題を感じていない

調査結果③ 在宅勤務の課題

<視覚障害に関連>

- 共有フォルダやイントラネットへのアクセスの問題：
 - 「ID認証を行う接続画面が見にくく、毎日つらい思いをしている」
 - 「仮想デスクトップ上で普段使用しているスクリーンリーダが機能せず、作業できない」
- ナチュラルサポート：
 - 「(文書のレイアウトチェックなどについて)横や前の席の人にちょっと確認してもらうだけで済むことが、在宅勤務時にはわざわざファイルを添付してメールで送り、相手が返信をしてくれるまで、待たなくてはならない。」
- オンライン会議について：
 - 「視覚障害者は、相手の顔の向き、ちょっとした仕草(の音)を敏感にキャッチして、打ち合わせ等でのコミュニケーションを補完している。オンライン会議では、そのように相手の様子を感じ取ることはできない」

<直接関連以外>

- 「運動不足が最大の課題」
- 「在宅勤務と家庭保育の両立は難しかった」

「事例2」

金融機関勤務（50代、女性、弱視）

業務内容

「海外拠点に対する本社からの指示の伝達、海外拠点からの情報収集」

在宅勤務時

ほとんどすべての業務ができなくなった。在宅用に貸与された仮想デスクトップ機能のパソコンでは、「使用していたスクリーンリーダーや画面拡大機能を活用することができなかった」

➡ 2か月間は業務に状況の抜本的改善はなく、不安であった

調査結果④ 今後に向けて

<今後望ましいと考える勤務体制について>

- 「その日の状況によって、出社か在宅か選べるのが望ましい」……5名
 - 「(週1・週2など)一部在宅で固定」……3名
 - 「毎日出社」……2名
 - 「完全在宅勤務」……1名
- 2つの働き方の利点を認識した方が多かったために、「一部在宅」または「選択制」を希望する声が強かったのではないか

<望まれる支援>

- 「今後テレワークを本格的に継続するのであれば、社内ネットワーク等へのアクセシビリティの確保を合理的配慮の範囲内として捉えるべきだ。リモートアクセスは、視覚障害者個人の努力や技量に任せるだけでなく、会社や支援機関によって保障されるべきだろう」

まとめ

ヒアリング結果より、

- ① 対象者が感じた利点と課題には共通項が多く見られた
- ② 指摘された課題の中には、視覚障害の特殊性に由来するものと、一般的なものとの混在していた
- ③ ②の内容を見極めた上で支援の在り方を検討することが必要